

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,124,920	1,229,168	2,503,985
経常利益(千円)	7,301	63,921	206,928
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	6,861	14,331	92,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,029	13,548	94,285
純資産額(千円)	1,053,138	1,160,880	1,153,453
総資産額(千円)	2,423,919	2,382,849	2,596,983
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	43.64	90.70	589.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	85.56	579.93
自己資本比率(%)	43.5	48.7	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,163	257,563	461,767
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,931	55,172	125,879
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	261,068	146,321	450,314
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	502,695	488,943	434,409

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.71	16.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当期より当社グループでは、前期までのメンタルヘルスケア事業を、単なるメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業として再定義し、メンタルヘルスケア事業を発展させた「メンタリティマネジメント事業」を推進しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社が保険代理店として代理店契約を結んでいる損害保険会社及び生命保険会社については、一部契約の解約もあり、別表に記載しているとおりとなっております。

別表：代理店委託契約状況

損害保険会社との代理店契約（19社）

あいおいニッセイ同和損害保険	朝日火災海上保険	アトラディウス信用保険
アメリカンホーム保険	A I U保険	エース損害保険
カーディフ損害保険	共栄火災海上保険	コファスジャパン信用保険
損害保険ジャパン	チューリッヒ保険	東京海上日動火災保険
日本興亜損害保険	日立キャピタル損害保険	
フェデラル・インシュアランス・カンパニー		富士火災海上保険
三井住友海上火災保険	明治安田損害保険	ユーラーヘルメス信用保険

生命保険会社との代理店契約（12社）

I N G生命保険	アクサ生命保険	アメリカンファミリー生命保険
N K S Jひまわり生命保険	オリックス生命保険	ソニー生命保険
第一生命保険	東京海上日動あんしん生命保険	東京海上日動フィナンシャル生命保険
富国生命保険	三井住友海上あいおい生命保険	メットライフアリコ生命保険

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要の下支えにより緩やかな回復基調を辿っていましたが、期後半からは、欧州経済低迷の長期化、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、さらに円高の定着もあり、景気回復の動きが足踏み状態となりました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、ポジティブサイドへのアプローチとして「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューションの開発を進めたほか、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組みました。当期間の売上につきましては、メンタリティマネジメント事業において「アドバンテッジタフネス」「アドバンテッジインサイト」が伸長したほか、従業員規模500名未満の中小規模企業・団体を対象としたメンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス500」を平成24年8月より本格的にサービス提供開始するなど、中小規模企業・団体への拡大展開が進展しました。また、就業障がい者支援事業において第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への本格展開が進展いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,229百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は64百万円（前年同期比371.5%増）、経常利益は63百万円（前年同期比775.4%増）、四半期純利益は14百万円（前年同期は四半期純損失6百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

（メンタリティマネジメント事業）

従前よりメンタルヘルスケア事業として展開してきた各種サービスにつきましては、メンタルヘルス不調の予防から発症者対応、休職後の復職支援等の領域をカバーしておりましたが、当期より、単なるメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業として再定義し、メンタルヘルスケア事業を発展させた「メンタリティマネジメント事業」を推進しております。販売活動の進捗につきましては、個人と組織のメンタルタフネス強化を実現する「アドバンテッジタフネス」について既存商品からの切替え並びに新規顧客の開拓が順調に進展しているほか、前期より販売を開始した採用適性検査「アドバンテッジインサイト」についても導入が進展しております。また、従業員規模500名未満の中小規模企業・団体を対象としたメンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス500」を平成24年8月より本格的にサービス提供開始するなど、中小規模企業・団体への拡大展開が進展していることに加えて、国会で審議中の労働安全衛生法の一部改正によるメンタルヘルス対策義務化への対応にも取り組んでおります。一方で、ポジティブサイドアプローチへの取り組みのひとつとしての仕事への活力や熱中度などを測定する「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューション、「アドバンテッジインサイト」を中心とした採用ソリューション、及びEQ関係サービス、並びに前期より本格展開している中国事業等につきまして、提供サービスの開発・向上に努めており、人的な投資も含め、積極的に投資を実施いたしました。これらの活動により、メンタリティマネジメントの各種サービスの利用者数は、平成24年9月末現在で約88万3千人となっております。

既存及び新規サービス伸長の一方で、サービス拡大に向けた積極的投資の結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は710百万円（前年同期比11.0%増）、営業損失は47百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

（就業障がい者支援事業）

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。その結果、前期より本格的展開を開始した第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への導入が進展するなど伸長いたしました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は、平成24年9月末現在で約34万7千人となっております。

新規顧客開拓の進展及び既存顧客の拡大展開に加えて、過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理の効果発現、業務改善等実施の結果、就業障がい者支援事業の売上高は311百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は109百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しております。当社の成長事業であるメンタリティマネジメント事業ならびに就業障がい者支援事業への経営資源の集中を図るといった戦略的な観点から、過年度において当事業の一部譲渡を実施いたしました。当期におきましては、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進しております。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は207百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は171百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より214百万円減少し、2,382百万円となりました。流動資産は165百万円減少し、1,271百万円となりました。これは主に、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は49百万円減少し、1,110百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より221百万円減少し、1,221百万円となりました。流動負債は196百万円減少し、1,169百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は24百万円減少し、52百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より7百万円増加し、1,160百万円となりました。これは主に、配当の実施により利益剰余金が減少した一方で、当第2四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したこと、及び自己株式の償却によるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は56.2%となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第2四半期連結会計期間末より13百万円減少し、488百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は257百万円（前年同期は、営業活動の結果得られた資金が294百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が54百万円となり、減価償却費が67百万円、売上債権の減少額が78百万円、前受金の増加額が88百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円（前年同期は、投資活動の結果得られた資金が173百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が49百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期は、財務活動の結果使用した資金が261百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が140百万円になったこと、及び、配当金の支払が15百万円生じたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	365,000
計	365,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	159,141	159,141	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 10株
計	159,141	159,141	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注1)	800	165,667	2,000	254,787	2,000	216,289
平成24年9月28日 (注2)	6,526	159,141	-	254,787	-	216,289

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鳥越 慎二	東京都渋谷区	41,811	26.27
笹沼 泰助	東京都渋谷区	28,128	17.67
フォルソム リチャード リー	東京都渋谷区	14,128	8.88
フォルソム タ起子	東京都品川区	14,000	8.80
ブレット ダンドイ	東京都港区	11,004	6.91
(株)新生銀行	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	5,535	3.48
菅野 潤	東京都世田谷区	4,520	2.84
前波 範彦	東京都世田谷区	2,611	1.64
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,000	1.26
A R M G従業員持株会	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号	1,797	1.13
計	-	125,534	78.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	単元株式数 10株
完全議決権株式(その他)	普通株式159,040	15,904	同上
単元未満株式	普通株式 101	-	-
発行済株式総数	159,141	-	-
総株主の議決権	-	15,904	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,409	488,943
受取手形及び売掛金	464,775	385,363
保険代理店勘定	451,172	318,474
繰延税金資産	50,787	46,526
その他	52,005	32,544
貸倒引当金	16,267	-
流動資産合計	1,436,882	1,271,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,356	74,324
減価償却累計額	39,446	42,848
建物及び構築物(純額)	34,910	31,476
工具、器具及び備品	132,891	137,778
減価償却累計額	100,331	106,377
工具、器具及び備品(純額)	32,559	31,400
有形固定資産合計	67,470	62,877
無形固定資産		
のれん	626,459	594,855
ソフトウェア	262,292	253,388
ソフトウェア仮勘定	3,099	6,800
その他	84,469	76,516
無形固定資産合計	976,320	931,561
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	102,584	102,578
繰延税金資産	6,515	6,513
その他	3,627	3,885
投資その他の資産合計	116,309	116,559
固定資産合計	1,160,100	1,110,997
資産合計	2,596,983	2,382,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	232,586	117,242
未払法人税等	59,865	38,057
前受収益	201,451	289,758
保険料預り金	451,172	318,474
賞与引当金	61,122	76,720
その他	190,285	159,581
流動負債合計	1,366,482	1,169,833
固定負債		
長期借入金	62,850	37,840
資産除去債務	14,196	14,295
固定負債合計	77,046	52,135
負債合計	1,443,529	1,221,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	254,787
資本剰余金	201,580	206,380
利益剰余金	746,078	699,088
自己株式	45,599	-
株主資本合計	1,152,046	1,160,256
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,407	624
その他の包括利益累計額合計	1,407	624
純資産合計	1,153,453	1,160,880
負債純資産合計	2,596,983	2,382,849

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,124,920	1,229,168
売上原価	264,149	289,096
売上総利益	860,770	940,071
販売費及び一般管理費	847,099	875,606
営業利益	13,671	64,464
営業外収益		
受取配当金	442	75
受取和解金	-	3,167
その他	483	110
営業外収益合計	925	3,352
営業外費用		
支払利息	7,294	3,843
その他	-	53
営業外費用合計	7,294	3,896
経常利益	7,301	63,921
特別利益		
事業譲渡益	18,818	-
受取和解金	2,600	-
特別利益合計	21,418	-
特別損失		
損害補償金	5,231	-
事務所移転費用	5,066	-
減損損失	7,205	9,920
その他	1,570	-
特別損失合計	19,073	9,920
税金等調整前四半期純利益	9,646	54,000
法人税、住民税及び事業税	1,465	35,405
法人税等調整額	15,042	4,264
法人税等合計	16,507	39,669
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	6,861	14,331
四半期純利益又は四半期純損失 ()	6,861	14,331

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,861	14,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	832	-
為替換算調整勘定	-	783
その他の包括利益合計	832	783
四半期包括利益	6,029	13,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,029	13,548
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,646	54,000
減価償却費	62,431	67,716
のれん償却額	31,603	31,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	16,267
受取利息及び受取配当金	450	124
支払利息	7,294	3,843
事業譲渡損益(は益)	18,818	-
減損損失	7,205	9,920
受取和解金	2,600	3,167
賞与引当金の増減額(は減少)	24,245	15,597
売上債権の増減額(は増加)	88,064	78,842
前受金の増減額(は減少)	97,362	88,357
その他の資産の増減額(は増加)	34,362	18,709
その他の負債の増減額(は減少)	33,830	31,377
小計	306,516	317,655
利息及び配当金の受取額	450	124
利息の支払額	6,826	3,499
和解金の受取額	2,600	3,167
法人税等の支払額	8,576	59,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,163	257,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,257	6,452
無形固定資産の取得による支出	37,803	49,276
敷金及び保証金の差入による支出	4,830	276
敷金及び保証金の回収による収入	4,741	834
事業譲渡による収入	216,081	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,931	55,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	98,000	-
長期借入金の返済による支出	144,954	140,354
株式の発行による収入	-	9,600
配当金の支払額	15,466	15,567
その他	2,648	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,068	146,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,027	54,534
現金及び現金同等物の期首残高	295,668	434,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	502,695	488,943

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	40,025千円	41,125千円
給与手当	295,401	276,202
賞与引当金繰入額	37,245	58,646
業務委託費	92,835	111,351
のれん償却	31,603	31,603

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	502,695千円	488,943千円
現金及び現金同等物	502,695	488,943

(株主資本等関係)

1. 配当に関する注記

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,722	100	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,722	100	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月28日付で、自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式と利益剰余金がともに45,599千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	639,861	290,363	194,695	1,124,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	639,861	290,363	194,695	1,124,920
セグメント利益又は損失()	17,985	62,084	155,636	199,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,735
全社費用(注)	186,064
四半期連結損益計算書の営業利益	13,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メンタルヘルスケア事業」において、事業所移転に伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、7,205千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	710,269	311,324	207,573	1,229,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	710,269	311,324	207,573	1,229,168
セグメント利益又は損失（ ）	47,537	109,548	171,859	233,869

（注）当第2四半期連結累計期間より従来の「メンタルヘルスケア事業」は「メンタリティマネジメント事業」に名称変更しております。事業の実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	233,869
全社費用(注)	169,404
四半期連結損益計算書の営業利益	64,464

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「就業障がい者支援事業」において、障がい者採用支援サービスの撤退に伴い、当該サービスで利用していたソフトウェアについては使用しない見込みとなりましたので、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、9,920千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	43円64銭	90円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,861	14,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	6,861	14,331
普通株式の期中平均株式数(株)	157,221	158,014
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	85円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	9,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。